

## 下野市行政改革大綱 実施計画(集中改革プラン)実施状況について

下野市では効果的・効率的な行財政運営を行うために、行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)を策定し、平成17年度から5ヶ年の計画で行政改革に取り組んでおります。

今回、平成17年度、平成18年度までの実施状況がまとまりましたのでお知らせいたします。

## 取り組み状況と効果額

平成17年度からの全実施項目は69項目で、既に実施中のものを含め50項目を平成18年度に実施いたしました。

平成19年3月31日現在における、主な取り組み内容は、「職員数の減」で約1億2,928万円、「給与制度・運用・水準の適正化」で約5,340万円、「未(低)利用財産の適正管理」で約6,905万円、全体で約3億1,901万円の財政効果がありました。

実 施 項 目	財政効果額 (千円)
1. 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善	
(2)事務事業の見直し	
2. 市単独給付事業の見直し	12,798
赤ちゃん元気アップ事業【事業単価の見直しによる減】(児童福祉課)	2,000
長寿祝金事業【事業単価の見直しによる減】(高齢福祉課)	10,798
(4)公共施設における行政サービスのあり方の見直し	
4.(財)グリムの里いしばしの見直し	919
グリムの森・グリムの館管理運営業務【指定管理者制度導入などの事業見直しによる減】(文化課)	919
(5)公共事業の実施手法見直しと、地方公営企業・公社の見直し	
4. 水道・下水道料金の一元化及び事務の民間委託	27,816
上・下水道事業の民間委託【徴収・検針業務委託による減】(水道課・下水道課)	27,816
3. 組織・定数・給与の見直し	
(1)職員数・臨時職員数の見直し	
1. 定員適正化計画の策定	129,287
職員数の減による削減(総務課)	129,287
(2)給与の適正化と定員・給与の公表	
1. 給与制度・運用・水準の適正化	53,405
新給与制度の導入による削減(総務課)	53,405
4. 財政改革の推進	
(3)歳入・歳出の適正化	
1. 歳入・歳出の適正化を通じた財政の健全化	25,737
市長交際費【行革の観点などにより減】(秘書広報課)	1,868
仁良川簡易郵便局事務取扱事務【事務取扱手数料の増】(総務課)	661
国際交流事業【交流事業の見直しによる減】(生活課)	3,818
敬老会事業【事業実施の見直しによる減】(高齢福祉課)	1,534
産業員の配置事業【産業員の廃止による減】(産業振興課)	2,920
臨時調理員配置事業【業務委託の見直しによる減】(学校教育課)	7,920
コンピュータ教育事業【小中学校コンピュータ管理の見直しによる減】(学校教育課)	7,016
3. 未(低)利用財産の適正管理	69,055
市有地売払収入(管財課)	69,055
合 計	319,017

この効果額については、換算できない事業項目もあるため、あくまでも概算の数字であることをご了解願います。